(3) 一般廃棄物処理	947	964	△ 17	△ 1.8
(4) 一般補助施設等	686	748	△ 62	△ 8.3
(5) 施設（一般財源化分）	550	600	△ 50	△ 8.3
5 一般単独事業	18,634	15,447	3,187	20.6
(1) 一般	4,252	4,390	△ 138	△ 3.1
(2) 地域活性化	400	471	△ 71	△ 15.1
(3) 防災対策	922	951	△ 29	△ 3.0
(4) 地方道路等	2,310	2,385	△ 75	△ 3.1
(5) 旧合併特例	6,200	7,250	△ 1,050	△ 14.5
(6) 緊急防災・減災	4,550	—	4,550	皆増
6 辺地及び過疎対策事業	3,460	3,297	163	4.9
(1) 辺地対策	410	397	13	3.3
(2) 過疎対策	3,050	2,900	150	5.2
7 公共用地先行取得等事業	457	472	△ 15	△ 3.2
8 行政改革推進	1,800	2,400	△ 600	△ 25.0
9 調整	100	100	0	0.0
計	46,706	45,631	1,075	2.4
二 公営企業債				
1 水道事業	3,634	3,636	△ 2	△ 0.1
2 工業用水道事業	250	276	△ 26	△ 9.4
3 交通事業	1,902	2,356	△ 454	△ 19.3
4 電気事業・ガス事業	195	70	125	178.6
5 港湾整備事業	506	618	△ 112	△ 18.1
6 病院事業・介護サービス事業	3,432	3,374	58	1.7
7 市場事業・と畜場事業	329	759	△ 430	△ 56.7
8 地域開発事業	1,055	1,304	△ 249	△ 19.1
9 下水道事業	11,774	11,908	△ 134	△ 1.1
10 観光その他事業	93	131	△ 38	△ 29.0
計	23,170	24,432	△ 1,262	△ 5.2
合計	69,876	70,063	△ 187	△ 0.3
三 公営企業借換債	—	300	△ 300	皆減
四 臨時財政対策債	62,132	61,333	799	1.3
五 退職手当債	1,700	3,700	△ 2,000	△ 54.1
六 国の予算等貸付金債	(689)	(1,195)	(△ 506)	(△ 42.3)
総計	(689) 133,708	(1,195) 135,396	(△ 506) △ 1,688	(△ 42.3) △ 1.2
内訳 普通会計分	111,517	111,654	△ 137	△ 0.1
内訳 公営企業会計等分	22,191	23,742	△ 1,551	△ 6.5

資金区分				
公的資金	55,360	55,705	△ 345	△ 0.6
財政融資資金	35,759	36,188	△ 429	△ 1.2
地方公共団体金融機構資金	19,601	19,517	84	0.4
（国の予算等貸付金）	(689)	(1,195)	(△ 506)	(△ 42.3)
民間等資金	78,348	79,691	△ 1,343	△ 1.7
市場公募	44,400	44,400	0	0.0
銀行等引受	33,948	35,291	△ 1,343	△ 3.8

その他同意等の見込まれる項目
1　資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
2　地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補塡債
3　財政再生団体が発行する再生振替特例債

（備考）
国の予算等貸付金債の（　）書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

平成25年度地方債計画
（東日本大震災分）

(1)　復旧・復興事業

（単位：億円、%）

項目	平成25年度計画額(A)	平成24年度計画額(B)	差引 (A)−(B) (C)	増減率 (C)／(B)×100
一般会計債				
公営住宅建設事業	233	123	110	89.4
災害復旧事業	54	38	16	42.1
一般単独事業	—	4	△ 4	皆減
公営企業債				
水道事業	5	10	△ 5	△ 50.0
病院事業・介護サービス事業	5	21	△ 16	△ 76.2
市場事業・と畜場事業	2	1	1	100.0
下水道事業	18	12	6	50.0
被災施設借換債	50	150	△ 100	△ 66.7
特定被災地方公共団体借換債	1,830	—	1,830	皆増
国の予算等貸付金債	(—)	(8)	(△ 8)	(皆減)
総計	(—) 2,197	(8) 359	(△ 8) 1,838	(皆減) 512.0
内訳 普通会計分	233 (280)	127 (—)	106 (280)	83.5 (皆増)
内訳 公営企業会計等分	1,684	232	1,452	625.9